

第4回淀川流域治水協議会 淀川(大阪府域)分会

| | |
|------|---------------|
| 会議方法 | WEB会議 |
| 開催日 | 令和3年10月14日(木) |
| 参加者 | 別途の名簿のとおり |

議事概要

高槻市長： これまで淀川沿川に位置する自治体の長といたしまして、また淀川右岸治水促進期成同盟の長としまして、淀川の治水安全度の向上のために昨今の気候変動の影響を加味した整備計画の見直しや抜本的な治水事業全般のより一層の推進などを求めてまいりました。平成29年の淀川宣言の採択を契機に、令和元年5月の淀川水系河川整備促進大会における緊急提言、本年4月には淀川水系の9期成同盟が連名で国土交通大臣へ緊急要望を行うなど、我々のこれまでの取り組みを踏まえ、速やかに河川整備計画を変更頂きましたことに改めまして感謝を申し上げます。河川整備計画の変更に当たりましては、支川改修や水防拠点の整備を位置づけていただくなど地域の課題や要望にも配慮いただきました。また、「一部地域の犠牲を前提としてその他の地域の安全度が確保されるものではなく、流域全体の安全度向上を図ることが必要」という広大な流域を持つ淀川水系の河川整備の基本理念のもと、あらゆる関係者が協働して取り組む流域治水を推進していくことが明記されました。私といたしましても、淀川水系の治水事業促進するため、引き続き流域治水に取り組んで参りますので、国におかれましても、変更河川整備計画に基づく事業を積極的かつ確実に推進していただきますようお願い申し上げます。

高槻市長： 本市の取組事例を紹介します。平成24年8月に既往最大降雨となる時間あたり110mmの降雨があり、約900戸の床上床下浸水が発生しました。本市ではこの浸水被害をきっかけに流域治水につながる総合雨水対策の取り組みを開始し、これまでに雨水貯留施設を2箇所整備しています。本年8月の豪雨で時間最大降雨53mmを観測し、国道が冠水しましたが、高槻城公園内雨水貯留施設では水深90cmぐらいまで貯まり、この貯留施設の効果により浸水被害は発生しませんでした。安満遺跡公園の雨水貯留施設では、メインエントランス地下に貯留量2万トンの施設を設置しました。貯留施設の効果について資料5の23ページに浸水ゼロと掲載いただいたとおりで、NHKのニュース番組でも紹介されるなど広く発信され、改めてハード整備の効果と重要性を確認できたところです。

摂津市長： 摂津市は、府下でも非常にコンパクトな市で、その中に一級河川淀川を始め6河川流れております。中でも淀川本川と安威川との間は地面も低く、常に水害の危険にさらされると言ってもいい場所で、国交省の試算等々によりますと、水位が7mくらいまで上がり、滞留期間が2週間に及ぶであろうとハザードマップで明記がされておるところです。こうなりますと人口の約7割が何らかの形で避難を余儀なくされるが、一度に逃げることはできない。そういう意味では市としてこの低いところ全体を将来的に向かって高くないということで現在、高台のまちづくり計画に取り組んでいるところです。市民の命を守るため、水害リスクが比較的高い地域において高台となる避難所や避難経路を確保するものでありますが、まずは公共施設の建て替えに際して、このことを実施していこうということで高台仕様を採用すべく検討を始めております。国、府にもお願いするには自らもしっかりと取り組まなければいけないと言うことで高台まちづくりをしっかりと目指していきたいと思っております。

島本町長： 令和2年度の島本町の取り組みは2点ございまして、1点目は要介護者利用施設における避難確保計画の策定、町内の要介護者利用施設37箇所に対しまして説明会と作成支援を行い、その場で提出していただくなどの取り組みをいたしました。この説明会は事業者様のご都合に合わせ、時にはマンツーマンで行い、淀川河川事務所や大阪府茨木土木事務所のご支援もいただきながら100%の事業所の計画策定を終えたところでは、淀川河川事務所のご支援を頂き「まるごとまちごとハザードマップ」の増設を進めました。淀川の浸水想定図に基づき浸水区域になっている公共施設の中でも特に利用者の多いJR島本駅、町立第一中学校、第三小学校、第四小学校の4箇所を設置をしたものでございます。島本町は淀川の浸水想定区域内の人口比率が高い自治体でございますので、今後も本協議会と連携いたしまして住民の安全確保第一に流域治水対策を進めてまいりたいと考えております。

四條畷市長： 四條畷市は、ため池を活用した治水の取り組みで平成29年度に対策工事を実施しました。本市の山間地に位置する室池を事業対象としまして余水吐への切り欠きを施工しました。この効果は、30年確率降雨の際には、浸水面積が約10ha減少する効果が見込めると解析結果が出ています。貯留効果は、約5万立方メートル。事業効果としては約49億円相当に当たるといふふうに試算されております。また、川への放流量も改良前に比べて約半分まで抑制されました。我々としては非常に大きな効果があった事業だなと思っているので改めて大阪府さんに感謝を申し上げたい。

東大阪市長： 東大阪市が位置します寝屋川流域は、とりわけこの地形上から浸水リスクの高い地域であります。加えてこの地域は人口と資産、いわゆるモノづくり企業、特に日本におけるモノづくりシェアがナンバーワン、オンリーワンの企業が集積をしているということで住民の安全安心と同時に日本のモノづくり、経済のいわば基盤を支えている市でもあります。そういった意味で浸水対策には力を入れなければならないと考えているところで国、府、自治体合わせまして、あらゆる手法を用いた流域治水、総合治水ということを従来から積極的に取り組んできたところがございます。その代表例として、本市が所有いたします花園ラグビー場周辺には遊水地あるいは調節池など、さまざまな治水施設が整備をされ、平成30年7月豪雨の時には絶大なる効果を発揮して洪水を防いだところでは、また、本市では豪雨時の排水能力を高めるための増補管整備に取り組んで、結果としてこの増補管整備も大きな力を発揮しているところでは、こういった対策につきましては流域治水プロジェクトに明確に位置づけ、5カ年加速化対策を活用しながら整備を進めているところでは、また、避難誘導にあたりましては、1000年に一度の大雨を想定したハザードマップの策定を行っています。最後にこれらの治水事業、そのときでないとも効果がわかりにくいというような側面もあります。本市の場合はケーブルテレビ、市独自番組で治水特集、市政だより等々で全戸配布しておりますがこういったところで年に1回治水事業の進捗あるいはその効果というものを全ての市民と情報その結果を共有しておるところでは、こういった広報活動も積極的に今後行っていく必要もあると考えております。

大阪府河川室： 大阪府域は、今年の5月に観測史上1位を記録するような大きな雨を経験しました。そのときの効果といたしまして、平成7年の同規模の雨に対し、床下5戸と大きな効果を得ており、これはひとえに先ほどご説明して頂いた総合治水が少しずつ進んでいるということと認識しておりますが、令和3年の3月30日に供用を開始した北部地下河川の守口調節池におきまして満杯になったという状況です。言い換えますと、これ以上の雨が降りますと施設規模を超えるような状況になるということですので、これまで以上に、まだまだ

整備をやっていく必要がございますし、加速化していかなければいけないと我々も認識しております。先月の30日に河川協会の会長であります野田東大阪市長と大阪府で国交省と財務省に要望に行って参りました。要望の内容につきましては、5カ年加速化対策を活用して特に大規模事業の推進、大規模事業以外の未改修の河川整備も含めて推進していきたいということで、財政支援を要求してきたところでございます。大臣からは「以前よりは被害が明らかに低減されている。3カ年緊急の効果も実感できている。」ということで「積極的にピーアールしてほしい」というお言葉をいただいております。また、財務省からは、「大阪府などの都市部の対策が重要です」ということであつたり、「住民の税金の役立て方で事業効果の理解をしてもらうことは大事だ。」というコメントもいただいております。引き続き施設の整備を加速させて頂くと共に、このように財政支援を要望して参りたいと思いますので引き続き関係市町の皆様ご協力よろしくお願いたします。